

企業を守る・採用実務のリスクヘッジ講座

～問題社員の予兆を見抜く選考プロセスと、万が一の「試用期間」活用術～

企業の継続・発展に欠かせない「採用活動」ですが、昨今は労働関連法の遵守や個人情報取り扱いなど、コンプライアンスの要求レベルが年々高まっています。

「面接で聞いてはいけない事項の境界線は？」「逆に、本音を引き出すための質問の仕方は？」など、現場の担当者の悩みは尽きません。実は、企業が頭を悩ませる深刻な労務トラブルの多くは、その種が「採用段階」に撒かれています。

つまり、入り口である採用段階でのリスクヘッジこそが、労務トラブルを防ぐ最大の鍵なのです。

また、万が一採用ミスマッチが起きた際、企業を守る最後の砦となるのが「試用期間」です。しかし、多くの企業ではこの期間を漫然と過ごし、問題社員をそのまま本採用してしまっているのが実情です。試用期間の特性を正しく理解し、万が一の際に、迷わず雇用契約の解消に踏み切れる知識を備えておくことこそ、最大のリスクヘッジとなります。

本講座では、使用者側の人事労務に特化した弁護士が、問題社員の予兆を見抜く選考手法と、法的リスクを抑えた試用期間の運用実務について、実際の事例を交えて解説します。

講師



杜若経営法律事務所
ひぐち ようすけ

樋口 陽亮 弁護士

会場受講またはオンライン受講(Zoom)と受講形式をお選びできます。

開催日 2026年4月17日(金) 13:30～16:30

会場 KFC Hall & Rooms Room101～103

所在地 東京都墨田区横綱1-6-1 国際ファッションセンタービル10F TEL 03-5610-5801

交通 ◆都営地下鉄大江戸線 両国駅(A1出口)徒歩0分 ◆JR総武線 両国駅(東口・西口)徒歩約7分
※駐車場はございません。

【1】 募集・選考におけるリスクヘッジ

- 1 募集をめぐるポイント(求人広告記載、募集差別禁止など)
- 2 採用面接でどこまで聞いてよいのか(病歴など)
- 3 採用で労働問題を防ぐには(実例をとおして)

【2】 内定・内々定におけるリスクヘッジ

- 1 内定者の取扱いの留意点(研修参加義務、内定辞退など)
- 2 内定・内々定の取消しと揉めないための実務対応

【3】 入社時におけるリスクヘッジ

- 1 入社後の労務トラブルに備えるための提出書類とは
- 2 提出書類に虚偽記載や不提出があった場合の対応

【4】 試用期間におけるリスクヘッジ

- 1 試用期間「内」における問題社員対応の重要性
- 2 裁判実務を踏まえた本採用拒否の留意点

会場でも自宅でも、お好きな方で受講可能です！
見逃し配信もございますので、
当日受講された方も受講できなかった方も
申込者は皆様視聴可能です！
会社や自宅、どこからでも好きな時間
に手軽に何度でも受講可能！

見逃し配信期間

2026年4月24日(金)～2026年5月14日(木)
(見逃し配信期間中も申込を承っております。)

樋口弁護士に本セミナーの内容に関する事前質問ができます！
申込書裏面に記載頂く下記アドレスにお申し付けください。
tokyo-info@chosakai.co.jp

受講料[会場・WEB共通]

▶ 一般のお客様 16,500円

(税抜価格15000円)

▶ 「労働基準広報」「先見労務管理」
「労働安全衛生広報」「建設労務安全」ご購入者様
及びビジネススクール会員様 14,300円

(税抜価格13,000円)

※ビジネススクール会員様の割引価格は、受講者1名様のみ適用とさせていただきます。
※但し、ビジネススクール法人会員様は3名様まで割引価格を適用とさせていただきます。

申込はこちら → <https://www.chosakai.co.jp/seminar-info/35048/>



2026
東京開催

4月17日(金)

13:30~16:30

KFC Hall & Rooms Room101~103

(東京都墨田区横綱 1-6-1

国際ファッションセンタービル 10F)

【講師紹介】 弁護士：樋口 陽亮 ひぐち ようすけ
(杜若経営法律事務所 弁護士)

平成25年3月 学習院大学法学部法学科卒業
平成27年3月 慶應義塾大学法科大学院卒業
平成27年9月 司法試験合格
平成28年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)
杜若経営法律事務所入所

企業の人事労務分野を専門とし、これまで労働組合・ユニオン対応や解雇訴訟、ハラスメント訴訟、未払い残業請求事件など、多数の労働事件について使用者側の代理人弁護士として幅広く対応。

・経営法曹会議会員
・東京税理士協同組合監事
主な著書
・「人事・労務トラブルのグレーゾーン70」(共著・労務行政)
・「就業規則の法律相談Ⅰ・Ⅱ」(共著・青林書院)
・「教養としての「労働法」入門」(共著・日本実業出版社)の他、専門誌での記事等

◆下記ご記入の上、FAXにてお申込みください◆(弊社HPでも受け付けております) 申込日：2026年 月 日

御社名	(フリガナ)	セミナー申込書入手方法について	
		東京社会保険労務士協同組合	
ご住所	(フリガナ)	受講方法(必須)	
	〒	—	<input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> オンライン(ZOOM)
TEL		FAX	
E-Mail (必須)			

受講者名	所属部署・役職名	備考
(フリガナ)		
(フリガナ)		
(フリガナ)		

◆以下、何れかを丸で囲んでください◆

- ご購読中の弊社発行の定期刊行誌： ・労働基準広報 ・先見労務管理 ・労働安全衛生広報 ・建設労務安全 ・購読無し
- 労働調査会ビジネススクール会員： ・個人会員 ・法人会員 ・非会員

◆樋口弁護士に事前質問ができます!◆本セミナーの内容に関する質問がございましたら、下記にご記入下さい。
[質問事項](代表的なものについてのみ取り上げますので、不採用の場合はご容赦ください。) 【締切：4/3(金)】

◆支払方法◆ 受付後、受講券と請求書・振込用紙をお送りいたします。開催日前日までにお振込みください。
※オンライン受講者様のテキストに関しましては、事前ダウンロード(無料)をお願いしております。

◆受講料の割引特典について◆

「労働基準広報」「先見労務管理」「労働安全衛生広報」「建設労務安全」購読者様およびビジネススクール会員様は、税抜き価格から2,000円割引。但し、労働調査会ビジネススクール法人会員様は、3名様まで、各々税抜き価格から2,000円割引いたします。

■キャンセルについてのご案内

お申し込み後のキャンセルは4月10日(金)までにご連絡ください。それを過ぎた場合は、受講料を申し受けます。

■個人情報の取扱いについて

お預かり致しました個人情報は、書籍・定期刊行誌や講習会、セミナー、ビデオのご案内等限られた目的で利用させていただきます。情報の取扱いにつきましては適正な保護に努めます。 上記について承諾しました。

お問合せ先

株式会社労働調査会 東京支社 / 担当：河原・寺沢

TEL.03-6858-3401 〒170-0004 東京都豊島区北大塚 2-4-5 調査会ビル 5階

実務者スキルアップセミナーFAX申込はこちらまで0120-801-811